

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	アプライド株式会社
【英訳名】	Applied Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 岡 義治
【本店の所在の場所】	福岡市博多区東比恵三丁目3番1号
【電話番号】	092（481）7801（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長 坂井 雅実
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区東比恵三丁目3番1号
【電話番号】	092（481）7801（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長 坂井 雅実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	12,186	11,553	27,720
経常利益 (百万円)	5	29	256
四半期純損失()又は当期純利益 (百万円)	13	16	106
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5	25	114
純資産額 (百万円)	3,071	3,069	3,159
総資産額 (百万円)	11,344	11,037	12,180
1株当たり四半期純損失金額()又は1株当たり当期純利益金額 (円)	10.81	13.12	84.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.4	27.2	25.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	120	63	513
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	160	200	308
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	84	87	308
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	472	509	861

回次	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	18.89	47.70

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、株式市場の堅調な推移や企業収益の改善を背景に緩やかな回復基調であるものの、消費税増税後の個人消費の落ち込みの回復の鈍さや円安の影響の懸念等、先行きの不透明感は依然として払拭できない状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、ハードとサービスを融合した仕組みの販売を中心に据えることで、顧客の囲い込みと利益の創出を図り、専門店としての基盤強化を図りました。

店舗展開におきましては、パソコン専門店「アプライド」26店舗、テレビゲーム専門店「シータショップ」12店舗、化粧品・雑貨専門店「ハウス」3店舗を運営し、品揃え、サービスに専門性を追求し、差別化を推進いたしました。

大学、官公庁向けの販売を主体とするS I営業では、22拠点体制で、エリアの拡大と都市圏への営業人員の拡充を図り、技術力を活かした高付加価値商品の販売及びテクニカルサービスの提供を推進いたしました。

卸販売を中心とした特機営業では、仕入先開拓と商品開発に注力し、首都圏への人員増強による販路開拓を行い、大幅な売上拡大を推し進めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は115億53百万円、利益面におきましては、経常利益は29百万円、四半期純損失は16百万円となりました。

セグメント別の売上高は次の通りです。

パソコン・ゲーム事業は、専門店としての新システム・サービスの導入、法人・ビジネスユーザー向けの販売の拡充及びテクニカルサービスの提供を行うことにより、他社との差別化を図り、売上高は112億28百万円となりました。

化粧品・雑貨事業は、プライベートブランド製品や差別化商品による品揃えにより、店頭販売を強化し、売上高は1億35百万円となりました。

出版・広告事業は、販促全般に関するメディアビジネスとして、誌面に加え、デジタルメディアの展開及びイベントの開催などを通じて、顧客の増大を図り、売上高は1億89百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11億42百万円減少し、110億37百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少4億46百万円と商品及び製品の減少4億15百万円によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ10億52百万円減少し、79億68百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少8億55百万円によるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ89百万円減少し、30億69百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少81百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、27.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、5億9百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、63百万円となりました。これは主に、売上債権の減少4億46百万円及びたな卸資産の減少4億54百万円で資金が増加し、仕入債務の減少8億55百万円で資金が減少したためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億円となりました。これは主に、定期預金の増加99百万円及び有形固定資産の取得による支出1億29百万円で資金が減少したためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、87百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入5億50百万円で資金が増加し、長期借入金の返済による支出5億68百万円及び配当金の支払63百万円で資金が減少したためです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,400,000
計	5,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,351,600	1,351,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,351,600	1,351,600		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		1,351,600		381		403

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株) パ ム	福岡市博多区東比恵3-3-1	623,000	46.09
アプライド従業員持株会	福岡市博多区東比恵3-3-1	82,520	6.10
岡 義 治	福岡市西区	40,000	2.95
岡 美和子	福岡市西区	40,000	2.95
(株)西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	33,600	2.48
島 原 芳 雅	東京都江東区	30,000	2.21
若 杉 精三郎	大分県別府市	11,700	0.86
坂 井 雅 実	福岡市博多区	9,800	0.72
船 越 裕 之	名古屋市名東区	8,200	0.60
鈴 木 徹	名古屋市緑区	8,000	0.59
計		886,820	65.61

(注) 上記のほか、自己株式が82,641株あります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 82,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,268,100	12,681	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	1,351,600		
総株主の議決権		12,681	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アプライド株式会社	福岡市博多区東比恵 3-3-1	82,600		82,600	6.11
計		82,600		82,600	6.11

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,462	1,209
受取手形及び売掛金	2,597	2,151
商品及び製品	2,416	2,000
仕掛品	7	5
原材料及び貯蔵品	53	15
その他	434	419
貸倒引当金	15	16
流動資産合計	6,955	5,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,545	1,499
土地	2,481	2,481
その他(純額)	83	190
有形固定資産合計	4,109	4,171
無形固定資産	22	23
投資その他の資産		
敷金及び保証金	948	916
その他	144	140
投資その他の資産合計	1,093	1,057
固定資産合計	5,225	5,252
資産合計	12,180	11,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,255	1,399
短期借入金	450	450
1年内返済予定の長期借入金	1,097	1,204
未払法人税等	154	74
賞与引当金	191	160
ポイント引当金	70	67
その他	980	909
流動負債合計	5,200	4,266
固定負債		
長期借入金	3,167	3,041
長期未払金	402	402
退職給付に係る負債	240	248
その他	9	9
固定負債合計	3,820	3,701
負債合計	9,021	7,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	381	381
資本剰余金	406	406
利益剰余金	2,390	2,309
自己株式	91	91
株主資本合計	3,087	3,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
少数株主持分	72	63
純資産合計	3,159	3,069
負債純資産合計	12,180	11,037

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	12,186	11,553
売上原価	9,256	8,861
売上総利益	2,930	2,691
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	229	149
販売促進費	139	53
ポイント引当金繰入額	84	67
給料及び手当	913	896
賞与引当金繰入額	126	140
賃借料	423	416
その他	1,005	937
販売費及び一般管理費合計	2,923	2,661
営業利益	7	30
営業外収益		
受取利息	3	3
受取手数料	7	8
協賛金収入	6	8
償却債権取立益	10	-
その他	14	11
営業外収益合計	43	32
営業外費用		
支払利息	29	25
為替差損	15	0
その他	0	7
営業外費用合計	45	33
経常利益	5	29
特別損失		
固定資産除却損	13	-
特別損失合計	13	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	8	29
法人税、住民税及び事業税	17	69
法人税等調整額	14	15
法人税等合計	3	54
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	11	25
少数株主利益又は少数株主損失 ()	1	8
四半期純損失 ()	13	16

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	11	25
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	0
その他の包括利益合計	6	0
四半期包括利益	5	25
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7	16
少数株主に係る四半期包括利益	1	8

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	8	29
減価償却費	73	63
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
賞与引当金の増減額(は減少)	26	31
ポイント引当金の増減額(は減少)	10	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	7	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	7
受取利息及び受取配当金	4	4
支払利息	29	25
固定資産除却損	13	-
売上債権の増減額(は増加)	631	446
たな卸資産の増減額(は増加)	245	454
仕入債務の増減額(は減少)	356	855
その他	200	35
小計	96	98
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	28	25
法人税等の還付額	14	-
法人税等の支払額	15	141
営業活動によるキャッシュ・フロー	120	63
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	225	99
有形固定資産の取得による支出	91	129
敷金及び保証金の差入による支出	4	15
敷金及び保証金の回収による収入	37	46
その他	7	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	160	200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50	-
長期借入れによる収入	650	550
長期借入金の返済による支出	456	568
リース債務の返済による支出	32	4
自己株式の処分による収入	11	-
配当金の支払額	37	63
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	84	87
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	124	351
現金及び現金同等物の期首残高	348	861
現金及び現金同等物の四半期末残高	472	509

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	7百万円	2百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,208百万円	1,209百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	735 "	700 "
現金及び現金同等物	472百万円	509百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	37	30	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	37	30	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	63	50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	38	30	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計 (注)2
	パソコン・ ゲーム事業	化粧品・ 雑貨事業	出版・ 広告事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,920	90	175	12,186	-	12,186
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	1	194	215	215	-
計	11,941	91	369	12,402	215	12,186
セグメント利益又は セグメント損失()	8	17	27	1	6	7

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去6百万円、棚卸資産の調整額0百万円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計 (注)2
	パソコン・ ゲーム事業	化粧品・ 雑貨事業	出版・ 広告事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,228	135	189	11,553	-	11,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	0	93	111	111	-
計	11,245	135	283	11,664	111	11,553
セグメント利益又は セグメント損失()	70	21	26	21	9	30

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去9百万円、棚卸資産の調整額0百万円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	10円81銭	13円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	13	16
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	13	16
普通株式の期中平均株式数(株)	1,256,445	1,268,959

(注)前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第33期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の中間配当については、平成26年11月13日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当の総額	38百万円
1株当たり中間配当額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

アプライド株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬場正宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内藤真一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアプライド株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アプライド株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。